

事務事業名	防災行政無線維持管理事業		所属部局	総務部		単位番号	3117				
			所属課室	危機管理室		課長名	手塚 千広				
	☐ 実施計画事業		所属担当	防災担当		担当者名	山口 一樹				
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		06	安全な環境づくり	01	一般	09	01	05	040	05	
施策		08	防災体制の充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
	現在、デジタル化されている白根、芦安、若草、楡形地区と平成24年度デジタル化した八田、甲西の防災行政無線の保守 デジタルとアナログの統合卓装置は平成25年度撤去				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
					需用費	2,219					
					役務費	1,370					
					委託料	7,080					
					使用料及び賃借料	1,591					
					負担金、補助及び交付金	68	計		12,328		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	防災無線(固定系・移動系)保守点検
25年度活動予定	防災無線(固定系・移動系)保守点検
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
防災行政無線	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
防災無線の正常な稼働によって、市民に防災情報を的確に伝達できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民が災害等の様々な危険から身を守ることができる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
点検件数	件
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
設置無線数	個
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
市民からの苦情件数	件
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
放送不能件数(故障等)	回

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	600	600	900	900	900	900	
		一般財源	千円	11,162	11,728	16,389	14,123	14,123	14,123	
	事業費計 (A)			千円	11,762	12,328	17,289	15,023	15,023	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千円	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585	0
	(A)+(B)			千円	13,347	13,913	18,874	16,608	16,608	0
活動指標			アイウ	186.0	189.0	189.0	189.0	189.0	189.0	
対象指標			アイウ	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	
成果指標			アイウ	15.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
上位成果指標			アイウ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和55年から平成7年までの間に旧町村において整備された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	デジタル化への移行が全国的に進む中、本市ではH20年度に楡形地区、H21年度に若草地区、H22年度に芦安地区、H23年度は白根地区を整備した。H24年度は、八田地区、甲西地区のデジタル化を行った。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	常時適正な運用をすべく、要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	本年度行った八田、甲西地区のデジタル化事業で防災行政無線のデジタル化は完了となる。今後は、定期的に保守を実施する。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	移動系無線については、経費節減のため、簡易無線方式に移行した。

事務事業名	防災行政無線維持管理事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市内全域への防災関連情報の唯一の伝達手段であり、政策体系との整合性はある。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民の生命・財産を守ることは市の責務であり妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 災害発生時の情報伝達手段として維持管理することは適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 本年度、八田・甲西地区のデジタル化工事で事業完了となる。今後、迅速かつ明瞭な情報が伝達できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 本事業を継続しないと、市民に対し災害情報の伝達ができなくなる。 本事業を継続しないと、市民に対し災害情報の伝達ができなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 本年度で防災行政無線のデジタル化が完了になるので、事業費は削減される。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内全域を対象としており、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	如何なる時も遅滞なく活用できるように保守点検する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 予算確保		成果優先度評価結果	①																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	③																					